

みえ 三重県議会 新聞

令和6年度(2024年度)NO.2

みえ県議会新聞は、年に2回発行しています。NO.2では、令和6年度の三重県議会の取り組みや県議会議員について、次のとおり各紙面でお伝えします。

- 1 ページ みえ現場de県議会を開催
- 2 ページ 議員が行う「質問」とは? 残り60分
- 3 ページ 議会や議員への質問 会派へのQ&A
- 4 ページ 特別委員会の動き 広聴広報の取り組み

「みえ現場de県議会」を開催

三重県議会では、県民の皆さんの多様な意見を県議会での議論に反映していくため、テーマを設定し、県民の皆さんから直接意見を聴く「みえ現場 de 県議会」を平成22年から開催しています。令和6年度は「SDGsにも貢献する森林・林業」をテーマに、熊野市で開催しました。

テーマ 「SDGsにも貢献する森林・林業」

森林は、水源の涵養、地球温暖化防止、木材の生産などの多面的な機能を有しており、SDGsにはその達成に向けて、森林・林業・木材産業に関連するさまざまなターゲットが含まれています。

三重県では「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、平成26年4月1日から「みえ森と緑の県民税」を導入しています。また、国では平成31年に森林環境税と森林環境譲与税が創設され、森林環境譲与税の県や市町への譲与開始から5年が経過するとともに、本年度からは森林環境税の賦課徴収も始まっており、森林整備等に必要の地方財源を安定的に確保する仕組みが本格的に動き出しています。このような社会情勢の中で、森林整備の促進等に向けた議会での議論に反映させるため、本県における森林整備の取り組みの現状と課題、SDGsとの関わりなどについて関係者の方々との意見交換を行いました。

- 日時 令和7年2月14日(金) 14:00~16:20
- 場所 熊野市文化交流センター 多目的ルーム
- 主催 三重県議会 広聴広報会議
- 参加者 ○ 林業関係者、関係団体、木材利用関係者 6名
○ 三重県議会議員 10名
議長、広聴広報会議議長(副議長)、
広聴広報会議委員、環境生活農林水産常任委員長



＜持続可能な循環型林業の確立＞
熊野の山は岩山が多く急傾斜でリスクが高い。三重県は人件費も高く、全国一律の補助金体系をとられても熊野では同じような経営はできない。木を伐ったあとは必ず再造林を行っており、大きめの苗を植えて下刈り回数を減らすなどしてコスト削減に取り組んでいる。

晃榮林業株式会社
取締役 濱口千穂さん



＜持続可能な循環型林業の確立＞
川上に位置する当森林組合は、伐採跡地で裸地化した山林はできる限り保安林の指定を受け、それにより植林・下刈・除伐・間伐などの費用を確保し、適正管理を行うことで災害リスクを減らすよう務めている。山林所有者には、自分たちの山が、みえ森と緑の県民税や森林環境譲与税の対象地域になった場合には、必ず手を挙げるように伝えている。市町に預けて未整備森林を手入れしてもらえることは所有者にとってもありがたいこと。山林が生き返ることになる。林業事業者が昔からやっていた生業がSDGsを通じて森林の機能に貢献していることを広く知ってもらうことは必要。

＜林業の担い手の確保・育成＞
現場の職員たちもいずれ現役を引退することになる。その間に担い手が入ってこない技術者を教える指導者がいなくなる。危機感を持って取り組まなければならない。

三重くまの森林組合
代表理事組合長 前貞憲さん



＜林業の担い手の確保・育成＞
聞くのと見るのとでは大きく違うというミスマッチがかなりあり、実際に就業しても3カ月ほどで辞めてしまうなどの例もある。林業の現状をしっかりと伝えられるPRの必要性を感じている。林業の事業体によっては地元の高校と提携して毎年必ず1人、2人は採用しているところもあるが、他業種の条件と比べられると、なかなか選んでももらえない現実がある。大学等への進学率も上がっており都会へ出ていく若者が多い。地元に戻ってきたときに林業が職業選択の一つとして認識してもらえるように、高校生を対象にした体験ツアーなどにも取り組んでいる。コロナ禍のいつかは都会から田舎への動きがあったので林業の就業フェアでも人が集まっていたが、今は逆流が始まっており就業フェアでも随分人が少ない。

公益社団法人みえ林業総合支援機構
専務理事 野々田稔郎さん

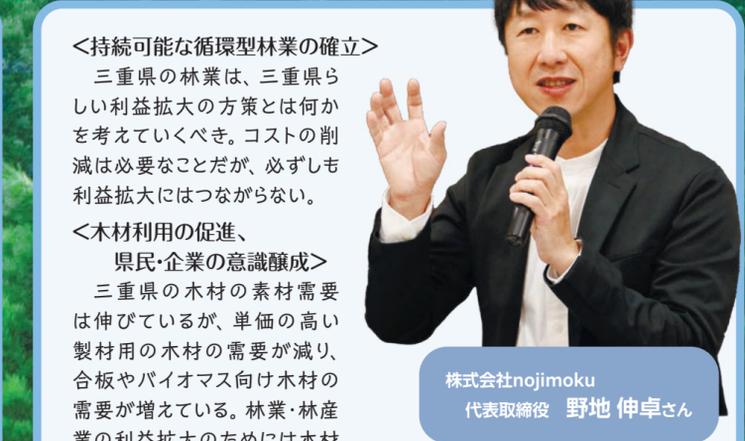
＜林業の担い手の確保・育成＞
地元の学校と何度か林業教育を行ったことがあるが、山は危ないという意識や日々の学校教育のスケジュールなどで、なかなか現地に来てもらう機会が続かない。森林教育の推進を教育委員会に促してほしい。高性能の林業機械を導入すれば木材が山から出てくるわけではない。山に登って木を伐って土場まで降ろしてくる人や技術が一番大事。紀伊半島の架線集材の技術は日本一だと思う。その技術が確保できているから、これだけの木材量が出ていることを分かってほしい。




＜持続可能な循環型林業の確立＞
植林をできるだけ利益が上がりなければならない。どのような補助金をどこへ持っていか、これまでの間伐施業を皆伐施業へどう変えていくかという議論が必要。木材の量が増えた結果、値段が下がっては意味がない。国産材の最低価格のようなものがはっきりすると循環型林業の議論ができるのかもかもしれない。

＜木材利用の促進、県民・企業の意識醸成＞
木材業界はPRが下手な業界だと改めて思う。木で家建てると高いのではとよく聞かすが、今は鉄骨造よりも安くできる。木育の観点からも、幼稚園や小学校などの学校施設は国産材を利用した木質化を推進してほしい。宮崎や東北のような大量生産大量消費とは違う、三重県南の方法があるのかもかもしれない。

松阪木材株式会社
代表取締役 久保覚さん



＜持続可能な循環型林業の確立＞
三重県の林業は、三重県らしい利益拡大の方策とは何かを考えていくべき。コストの削減は必要なことだが、必ずしも利益拡大にはつながらない。

＜木材利用の促進、県民・企業の意識醸成＞
三重県の木材の素材需要は伸びているが、単価の高い製材用の木材の需要が減り、合板やバイオマス向け木材の需要が増えている。林業・林産業の利益拡大のためには木材の売価アップが一番重要。県として木材価格の上昇を目標設定しないのか。あるべき姿が何なのか議論を深め、目標設定し、それに向けて計画を作っていく必要がある。素材を余すことなく使うためにバイオマスや合板工場なども活用していく一方で、素材の付加価値を拡大していくために製材業の成長を図るといふ、2つの戦略が必要だと思う。

株式会社nojimoku
代表取締役 野地伸卓さん



＜木材利用の促進、県民・企業の意識醸成＞
屋内で靴を脱ぐ日本人の生活様式からすると、やわらかく足ざわりの良いスギやヒノキが適していることを伝えていく。外国では場所によっては建築物に使う素材が制限されることもあるが、日本ではそういった制限は少なく施主の価値観によるところが大きい。建物に木を使うことが、いかに理に適っているかを伝えていかなければならない。よく川上から川下といわれるが、その先の海は消費者だと思ふ。一般の消費者も林業のことや製材のことを知り、自分たちの生活がいかに環境とつながっているかを理解する必要がある。川上から川下がもっと近づいて話をし、一緒に取り組まなければならないと考えて動いている。

株式会社KISE 湯谷建築設計
代表取締役/一級建築士 湯谷紘介さん

※意見交換の中から、主な意見を掲載しています。なお、当日の概要は、三重県議会ホームページでご覧いただけます。

皆さんからいただいたご意見は、全議員で共有し、県政への反映につながるよう取り組んでいきます。

